

令和 8 年度

# 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

## 令和8年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数		88	床
2. 年 間 患 者 数	入 院	21,842	人
	外 来	55,123	人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	59.84	人
	外 来	188.13	人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,411,074 千円
第1項 医業収益	1,288,169 千円
第2項 医業外収益	122,905 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	1,411,074 千円
第1項 医業費用	1,388,892 千円
第2項 医業外費用	17,182 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,681千円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額690千円及び過年度分損益勘定留保資金52,991千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	110,000 千円
第1項 企業債	15,000 千円
第2項 過疎債	15,000 千円
第3項 出資金	10,000 千円
第4項 他会計負担金	70,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	163,681 千円
第1項 建設改良費	151,704 千円
第2項 企業債償還金	10,977 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 (企業債)	15,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据え置き期間内でも繰り上げ償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借り換えすることができる。
建設改良費 (過疎債)	15,000千円	同上	同上	同上
合計	30,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医業費用
- (2) 第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 給 与 費 | 979,094 千円 |
| (2) 交 際 費 | 300 千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受入れる金額は120,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和 8年 3月 3日 提 出

鏡 野 町 長 瀬 島 栄 史

令和 8年 3月23日 議 決

鏡野町議会議長 原 章 倫

令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業収益			1,411,074	
	1.医業収益		1,288,169	
		1.入院収益	719,017	
		2.外来収益	465,569	
		3.他会計負担金	35,000	
		4.その他医業収益	68,583	
	2.医業外収益		122,905	
		1.受取利息配当金	8,210	
		2.他会計補助金	2,400	
		3.他会計負担金	2,600	
		4.その他医業外収益	101,658	
		5.長期前受金戻入	8,037	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,411,074	
	1. 医業費用		1,388,892	
		1. 給 与 費	979,094	
		2. 材 料 費	160,960	
		3. 経 費	176,341	
		4. 減 価 償 却 費	64,833	
		5. 資 産 減 耗 費	2,864	
		6. 研 究 研 修 費	4,800	
	2. 医業外費用		17,182	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	13,682	
		2. 消費税及び地方消費税	3,000	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			110,000	
	1. 企業債		15,000	
		1. 建設改良債	15,000	
	2. 過疎債		15,000	
		1. 過疎債	15,000	
	3. 出資金		10,000	
		1. 出資金	10,000	
	4. 他会計負担金		70,000	
1. 他会計負担金		70,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			163,681	
	1. 建設改良費		151,704	
		1. 有形固定資産購入費	51,704	
		2. 病院整備費	100,000	
	2. 企業債償還金		10,977	
		1. 企業債償還金	10,977	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	△ 22,160
減価償却費	64,833
資産減耗費(固定資産除却損)	2,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,209
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 282
長期前受金戻入	△ 8,037
受取利息及び受取配当金	△ 8,210
支払利息	13,682
未収金の増減額(△は増加)	4,360
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	437
小計	47,522
利息及び配当金の受取額	8,210
利息の支払額	△ 13,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 141,522
他会計負担金による収入	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,977
他会計からの出資による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,023
資金増加額(又は減少額)	△ 449
資金期首残高	1,004,450
資金期末残高	1,004,001

## 令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計給与費明細書

### 1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	89	168,940	337,424	0	319,727	826,091	153,003	979,094
	合計	0	89	168,940	337,424	0	319,727	826,091	153,003	979,094
前年度	損益勘定支弁職員	0	87	171,308	330,900	0	325,482	827,690	167,397	995,087
	合計	0	87	171,308	330,900	0	325,482	827,690	167,397	995,087
比較	損益勘定支弁職員	0	2	△ 2,368	6,524	0	△ 5,755	△ 1,599	△ 14,394	△ 15,993
	合計	0	2	△ 2,368	6,524	0	△ 5,755	△ 1,599	△ 14,394	△ 15,993

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	12,684	5,430	152,908	10,160	4,980	15,492
	前年度	11,340	6,050	157,935	10,040	4,010	14,850
	比較	1,344	△ 620	△ 5,027	120	970	642

手当の内訳	区分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	10,500	17,800	44,310	41,188	4,275	319,727
	前年度	10,000	17,665	48,410	41,842	3,340	325,482
	比較	500	135	△ 4,100	△ 654	935	△ 5,755

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	6,524	昇給に伴う増加分	4,189	昇給(89名)	
		その他の増減分	2,335	職員数の変動	
手当	△ 5,755	その他の増減分	△ 5,755	職員数の変動	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 行 政 職 (行政職(Ⅰ))
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	471,775	297,705	314,894	365,683
	平均給与月額(円)	1,337,781	498,610	508,782	613,854
	平均年齢(歳)	43.0	42.3	43.9	47.7
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	452,300	285,667	309,096	346,600
	平均給与月額(円)	1,237,995	447,318	464,802	546,789
	平均年齢(歳)	44.1	39.9	42.2	48.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	232,900	263,400	—	—	
大 学 卒	256,000	239,800	269,100	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	4	1	12.5	5	1	4.3	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	2	25.0	4	2	8.7	4	4	7.3	5	1	33.3
	2	1	12.5	3	8	34.8	3	8	14.5	4		
	1	4	50.0	2	9	39.2	2	39	70.9	3		
				1	3	13.0	1	3	5.5	2	1	33.3
										1		
	計	8	100.0	計	23	100.0	計	55	100.0	計	3	100.0
令和7年4月1日 現在	4	1	14.3	5	1	4.8	5	1	1.9	6	1	33.4
	3	1	14.3	4	1	4.8	4	4	7.5	5	1	33.3
	2	2	28.5	3	8	38.1	3	8	15.1	4		
	1	3	42.9	2	8	38.1	2	37	69.8	3		
				1	3	14.2	1	3	5.7	2	1	33.3
										1		
	計	7	100.0	計	21	100.0	計	53	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事・技師

## (4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	23	55	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	22	55	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	11	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	20	44	2
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	87.5	95.7	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	21	53	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	21	53	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	9	2
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	19	44	1
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	85.7	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	29.27	1.37	1.92	
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	391,594	7,000	10,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 6 月 ・ 12 月 )	職制上の段階,職 務の等級による加 算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

# 令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益		
(1) 入院収益	595,981	
(2) 外来収益	346,650	
(3) 他会計負担金	35,000	
(4) その他医業収益	29,709	1,007,340
	<hr/>	
2 医業費用		
(1) 給与費	857,300	
(2) 材料費	129,220	
(3) 経費	150,425	
(4) 減価償却費	76,709	
(5) 資産減耗費	10,245	
(6) 研究研修費	2,764	1,226,663
	<hr/>	
医業損失		<hr/> 219,323

3 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	7,363			
(2) 他会計補助金	2,400			
(3) 他会計負担金	2,600			
(4) 長期前受金戻入額	10,518			
(5) その他医業外収益	77,561	100,442		
4 医業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,141			
(2) 雑損失	29,991	38,132	62,310	
経常損失			157,013	
当年度純損失			157,013	
前年度繰越欠損金			0	
当年度未処理欠損金			157,013	

# 令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)  
(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

1. 固定資産										
(1) 有形固定資産										
イ	土					地			211,965	
ロ	建					物	1,005,854			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 658,840</u>		347,014	
ハ	構					物	102,173			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 96,390</u>		5,783	
ニ	器	械	及	び	備	品	903,042			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 685,798</u>		217,244	
ホ	車					両	5,626			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 5,345</u>		281	
ヘ	リ	一				資	15,440			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 14,668</u>		772	
ト	そ	の	他	有	形	固	542,434			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 508,873</u>		33,561	
チ	建	設	仮		勘	定			557,471	
	有形固定資産合計								1,374,091	
(2) 無形固定資産										
イ	電	話		加	入	権			26	
ロ	そ	の	他	無	形	固			444	
	無形固定資産合計								<u>470</u>	
	固定資産合計								1,374,561	
2. 流動資産										
(1) 現金及び預金										
(2)	未			収		金	152,140		1,004,450	
(3)	貸	倒		引	当	金	<u>△ 1,053</u>		151,087	
(4)	貯			蔵		品			<u>3,345</u>	
	流動資産合計								1,158,882	
	資産合計								<u><u>2,533,443</u></u>	



## 令和7年度注記表

### I 重要な会計方針

#### (1) 資産評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

###### ・減価償却の方法

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

###### 建物

19～50年

###### 構築物

3～15年

###### 器械及び備品

4～15年

###### 車両

5年

###### その他有形固定資産

6～38年

##### 2. 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

###### その他無形固定資産

20～29年

##### 3. リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

###### (正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、441,989千円である。

###### (会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金548千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,960千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金52,128千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金9,876千円を使用する。

# 令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)  
(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地	地	211,965	
ロ	建物	物	1,005,854	
	減価償却累計額	額	<u>△ 680,707</u>	325,147
ハ	構築物	物	102,173	
	減価償却累計額	額	<u>△ 96,403</u>	5,770
ニ	器械及び備品	品	941,800	
	減価償却累計額	額	<u>△ 727,729</u>	214,071
ホ	車両	両	5,626	
	減価償却累計額	額	<u>△ 5,345</u>	281
ヘ	リース資産	産	15,440	
	減価償却累計額	額	<u>△ 14,864</u>	576
ト	その他有形固定資産	産	542,434	
	減価償却累計額	額	<u>△ 509,631</u>	32,803
チ	建設仮勘定	定	657,471	
	有形固定資産合計			<u>1,448,084</u>
(2)無形固定資産				
イ	電話加入権	権	26	
ロ	その他無形固定資産	産	376	
	無形固定資産合計			<u>402</u>
	固定資産合計			<u>1,448,486</u>
2. 流動資産				
(1)	現金及び預金	金	1,004,001	
(2)	未収金	金	147,780	
(3)	貸倒引当	金	<u>△ 853</u>	146,927
(4)	貯蔵品	品		<u>2,908</u>
	流動資産合計			<u>1,153,836</u>
	資産合計			<u><u>2,602,322</u></u>

3. 固定負債

(1) 企業債  
建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 退職給付引当金  
退職給付引当金

4. 流動負債

(1) 企業債  
建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 未払金  
未払金

(3) 引当金  
賞与引当金、福利引当金、賞与引当金

5. 繰上収  
繰上収

(1) 繰上収  
繰上収

(2) 繰上収  
繰上収

6. 資本金  
資本金

7. 剰余金  
剰余金

(1) 資本金  
資本金

(2) 剰余金  
剰余金

負債の部

355,893		
45,334	355,893	
	45,334	401,227
11,208		
23,443	11,208	
64,539		
20,413	23,443	
	84,952	119,603
	797,619	
	△ 590,421	
		207,198
		728,028
資本の部		
		1,441,829
4,300		
	4,300	
121,430		
146,823		
339,085		
△ 179,173	428,165	
		432,465
		1,874,294
		2,602,322

## 令和8年度注記表

### I 重要な会計方針

#### (1) 資産評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 1. 造成工事

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

##### 2. 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

##### 3. リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

###### (正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、483,147千円である。

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額  
該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金4,173千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,200千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金62,330千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金20,695千円を使用する。

令和8年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画資料  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病院事業収益		1,411,074	1,449,664	△ 38,590			
項							
1. 医業収益		1,288,169	1,323,679	△ 35,510			
	1. 入院収益	719,017	681,672	37,345	1. 入院収益	719,017	入院収益
	2. 外来収益	465,569	535,509	△ 69,940	1. 外来収益	465,569	外来収益
	3. 他会計負担金	35,000	35,000	0	1. 他会計繰入金	35,000	一般会計繰入金
	4. その他医業収益	68,583	71,498	△ 2,915	1. その他医業収益	68,583	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項							
2. 医業外収益		122,905	125,985	△ 3,080			
	1. 受取利息配当金	8,210	7,527	683	1. 預金利息	8,210	預金利息
	2. 他会計補助金	2,400	2,400	0	1. 他会計繰入金	2,400	一般会計繰入金
	3. 他会計負担金	2,600	2,600	0	1. 他会計繰入金	2,600	一般会計繰入金
	4. その他医業外収益	101,658	102,940	△ 1,282	1. その他医業外収益	101,658	医師・看護師等派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	5. 長期前受金戻入	8,037	10,518	△ 2,481	1. 長期前受金戻入	8,037	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病院事業費用		1,411,074	1,449,664	△ 38,590			
項							
1. 医業費用		1,388,892	1,432,723	△ 43,831			
	1. 給与費	979,094	995,087	△ 15,993	1. 給料	337,424	医師 8人 看護師 55人 技術職員 19人 事務職員 7人 } 89人
					2. 報酬	168,940	会計年度職員(医師・看護師他)
					3. 手当	248,990	正職員手当
					4. 賞与引当金繰入額	64,539	正職員(令和9年6月支給の本年度相当分) 49,444 会計年度職員( ) 15,095
					5. 法定福利費	132,590	共済組合負担金、互助組合負担金 公務災害補償基金負担金 正職員 112,071 会計年度職員 20,519
					6. 法定福利費引当金繰入額	20,413	賞与引当金繰入額に係る共済費等 正職員 10,249 会計年度職員 10,164
					7. 退職給付費用	6,198	会計年度職員退職手当増加額
	2. 材料費	160,960	164,640	△ 3,680	1. 薬品費	70,000	医薬品在庫額
					2. 診療材料費	73,200	検査試薬他診療材料費
					3. 給食材料費	16,800	患者用給食材料費
					4. 医療用消耗備品費	960	診療用消耗器具・消耗備品費

		3. 経 費	176,341	201,801	△ 25,460	1. 厚生福利費	300	職員感染予防薬等費用
						2. 交 際 費	300	院長交際費
						3. 旅 費	300	職員出張旅費
						4. 被 服 費	600	診療用白衣他
						5. 消 耗 品 費	7,000	消耗品費
						6. 消耗備品費	600	消耗備品費
						7. 光 熱 水 費	27,300	電気料金 24,000 水道料金 1,800 下水道料金 1,500
						8. 燃 料 費	7,200	灯油・ガソリン代 6,000 LPガス代 1,200
						9. 食 料 費	100	食料費
						10. 印刷製本費	750	事務用印刷費 550 診療用印刷費 200
						11. 修 繕 料	7,000	施設修繕 2,500 設備修繕 1,500 医療機器等修繕 3,000
						12. 保 險 料	2,430	病院賠償責任保険料 1,950 建物共済保険料 260 公用車保険料 220
						13. 手 数 料	3,600	医療機器利用手数料 3,600
						14. 賃 借 料	6,100	病棟床頭台リース料 1,200 カーテンリース料 800 医療機器賃貸借料 600 寝具・病衣リース料 2,500 その他リース料 1,000
						15. 通信運搬費	1,600	電話料 800 郵送料 800

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					16. 委 託 料	106,621	清掃事務当直業務委託料 20,315 医療機器保守点検委託料 21,138 施設整備保守点検委託料 3,606 白衣等クリーニング委託料 2,600 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,790 医事業務職員委託料 1,100 病理組織検査委託料 2,600 遠隔画像読取委託料 12,140 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 11,100 外注検査委託料 11,600 その他委託料 11,932
					17. 諸 会 費	2,240	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 955
					18. 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額 1,000
					19. 雑 費	1,300	雑費 1,300

	4. 減価償却費	64,833	61,987	2,846	1. 減価償却費	64,833	建物減価償却費 21,867 構築物減価償却費 13 医療機器・備品減価償却費 41,931 車両減価償却費 0 その他有形資産減価償却費 758 無形固定資産減価償却費 68 リース資産減価償却費 196
	5. 資産減耗費	2,864	4,408	△ 1,544	1. 資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
					2. 固定資産除却費	2,764	固定資産除却費
	6. 研究研修費	4,800	4,800	0	1. 研究材料費	100	研究材料費
					2. 謝金	100	職員研修講師謝礼
					3. 図書費	1,000	図書費
					4. 旅費	2,600	研修旅費
					5. 雑費	1,000	研修会経費その他
項		17,182	11,941	5,241			
2. 医業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,682	8,141	5,541	1. 企業債利息	13,582	企業債利息
					2. 一時借入金利息	100	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	3,000	3,300	△ 300	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3. 雑損失	500	500	0	1. 雑損失	500	雑損失
項		5,000	5,000	0			
3. 予備費	1. 予備費				1. 予備費	5,000	予備費

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資本的収入		110,000	342,311	△ 232,311			
項		15,000	159,800	△ 144,800			
1. 企業債	1. 建設改良債				1. 病院事業債	15,000	病院事業債
項		15,000	159,800	△ 144,800			
2. 過疎債	1. 過疎債				1. 過疎債	15,000	過疎債
項		10,000	10,000	0			
3. 出資金	1. 出資金				1. 出資金	10,000	一般会計繰入金
項		70,000	12,711	57,289			
4. 他会計負担金	1. 他会計負担金				1. 負担金	70,000	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資本的支出		163,681	382,811	△ 219,130			
項		151,704	371,061	△ 219,357			
1. 建設改良費	1. 有形固定資産 購入費	51,704	38,750	12,954	1. 機械器具購入費	51,704	医療機器・備品購入
	2. 病院整備費	100,000	332,311	△ 232,311		100,000	
					1. 委託費	100,000	病院整備委託料
					2. 工事請負費	0	土地造成費
					3. 手数料	0	病院整備申請手数料
項		10,977	10,750	227			
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金				1. 元金	10,977	企業債償還元金
項		1,000	1,000	0			
3. 予備費	1. 予備費				1. 予備費	1,000	